

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
令和2年度	39,166,579,783	37,012,970,089	94.50	35,254,726,457	90.01	1,758,243,632	685,289,780
令和元年度	30,556,829,853	27,120,191,205	88.75	25,539,619,680	83.58	1,580,571,525	807,203,102
平成30年度	28,440,304,699	25,363,858,643	89.18	24,319,545,946	85.51	1,044,312,697	190,485,853
平成29年度	31,006,115,057	27,703,542,694	89.34	26,704,978,407	86.12	998,564,287	214,515,699
平成28年度	44,048,773,509	40,005,894,553	90.82	37,951,063,455	86.15	2,054,831,098	1,246,426,057
対前年度比較 (増減額)	8,609,749,930	9,892,778,884	-	9,715,106,777	-	177,672,107	△121,913,322
対前年度比較 (増減率)	28.2	36.5	-	38.0	-	11.2	△15.1

予算現額 39,166,579,783 円に対し、歳入決算額は 37,012,970,089 円（予算現額に対する割合 94.50%）、歳出決算額は 35,254,726,457 円（同 90.01%）、歳入歳出差引額では 1,758,243,632 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 9,892,778,884 円（36.5%）、歳出は 9,715,106,777 円（38.0%）それぞれ増となり、歳入歳出差引額では 177,672,107 円（11.2%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去3か年度の状況は表2のとおりである。

表 2

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		25,363,858,643	27,120,191,205	37,012,970,089	9,892,778,884	36.5
歳出決算額 B		24,319,545,946	25,539,619,680	35,254,726,457	9,715,106,777	38.0
形式収支 (A - B) = C		1,044,312,697	1,580,571,525	1,758,243,632	177,672,107	11.2
翌年度へ繰越すべき財源 D		190,485,853	807,203,102	685,289,780	△121,913,322	△15.1
内訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	177,736,453	391,341,902	578,532,930	187,191,028	47.8
	事故繰越額	12,749,400	415,861,200	106,756,850	△309,104,350	△74.3
実質収支 (C - D) = E		853,826,844	773,368,423	1,072,953,852	299,585,429	38.7
前年度実質収支 F		784,048,588	853,826,844	773,368,423	△80,458,421	△9.4
単年度収支 (E - F) = G		69,778,256	△80,458,421	299,585,429	380,043,850	△472.3
財政調整基金 積立金 H		1,481,721	3,974,993	5,996,675	2,021,682	50.9
繰上償還金 I		0	0	0	0	-
財政調整基金 積立金取り崩し額 J		372,569,000	680,709,000	470,333,000	△210,376,000	△30.9
実質単年度収支 (G+H+I-J) = K		△301,309,023	△757,192,428	△164,750,896	592,441,532	△78.2
歳計剰余金積立額 L		427,826,844	387,368,423	536,953,852	149,585,429	38.6
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		426,000,000	386,000,000	536,000,000	150,000,000	38.9

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,758,243,632 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 685,289,780 円を控除した 1,072,953,852 円から 536,953,852 円を基金に積立し翌年度へ 536,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 1,072,953,852 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 299,585,429 円(38.7%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 164,750,896 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数		0.51	0.52	0.52	0.52	0.52
経常収支比率	%	98.8	97.9	98.9	98.5	95.5
実質収支比率	%	6.9	6.5	7.0	6.4	9.0
公債費比率	%	10.4	9.7	7.9	6.8	5.7
歳入総額に占める一般財源の比率	%	46.1	58.4	62.7	64.5	46.2
歳出総額に占める義務的経費比率	%	27.3	37.7	41.5	42.0	30.2
歳出総額に占める投資的経費比率	%	37.3	21.9	15.7	14.5	11.2

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成 30 年度	すう勢比率	令和元年度	すう勢比率	令和2年度	すう勢比率
歳決算 入額	一人当り	468,037	100.0	504,140	107.7	693,724	148.2
	一世帯当り	1,076,930	100.0	1,142,288	106.1	1,549,762	143.9
歳決算 出額	一人当り	448,766	100.0	474,758	105.8	660,770	147.2
	一世帯当り	1,032,589	100.0	1,075,715	104.2	1,476,143	143.0
人 口		54,192	100.0	53,795	99.3	53,354	98.5
世 帯 数		23,552	100.0	23,742	100.8	23,883	101.4

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は平成30度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入693,724円、歳出660,770円で、これを前年度と比較すると歳入で189,584円(37.6%)、歳出で186,012円(39.2%)それぞれ増となっている。

一世帯当りでは、歳入1,549,762円、歳出1,476,143円で、これを前年度と比較すると、歳入で407,474円(35.7%)、歳出で400,428円(37.2%)それぞれ増となっている。

2) 歳 入

表 5 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,166,579,783	30,556,829,853	8,609,749,930	28.2
調 定 額	37,499,293,810	27,543,265,144	9,956,028,666	36.1
収 入 済 額	37,012,970,089	27,120,191,205	9,892,778,884	36.5
対 予 算 (執 行 率)	94.50	88.75	-	-
対 調 定 (収 入 率)	98.70	98.46	-	-
不 納 欠 損 額	5,101,067	8,668,540	△ 3,567,473	△41.2
収 入 未 済 額	485,207,428	417,635,703	67,571,725	16.2
(収入済額のうち 還付を要する額)	3,984,774	3,230,304	754,470	23.4

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は37,012,970,089円で決算され、前年度と比較すると9,892,778,884円(36.5%)の増収となっている。また、予算現額39,166,579,783円に対する執行率は94.50%、調定額37,499,293,810円に対する収入率は98.70%となっている。

不納欠損額は、前年度より3,567,473円(41.2%)減の5,101,067円となっている。その内訳は、使用料及び手数料で22,800円(570.0%)増となったが、市税289,383円(5.6%)、分担金及び負担金3,300,890円(93.2%)で減となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より67,571,725円(16.2%)多い485,207,428円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	146,202,508	30.1	138,619,458	33.2	7,583,050	5.5
13 分担金及び負担金	11,316,420	2.3	12,477,070	3.0	△1,160,650	△9.3
14 使用料及び手数料	59,049,372	12.2	59,495,600	14.2	△446,228	△0.8
21 諸 収 入	268,639,128	55.4	207,043,575	49.6	61,595,553	29.8
合 計	485,207,428	100.0	417,635,703	100.0	67,571,725	16.2

表 7

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,865,606,445	15.8	5,812,289,060	21.4	53,317,385	0.9
	分担金及び負担金	82,308,865	0.2	129,775,640	0.5	△47,466,775	△36.6
	使用料及び手数料	388,647,761	1.1	427,570,161	1.6	△38,922,400	△9.1
	財 産 収 入	45,834,675	0.1	46,530,476	0.2	△695,801	△1.5
	寄 附 金	177,471,028	0.5	106,148,732	0.4	71,322,296	67.2
	繰 入 金	7,040,706,119	19.0	2,799,325,495	10.3	4,241,380,624	151.5
	繰 越 金	1,193,203,102	3.2	616,485,853	2.3	576,717,249	93.5
	諸 収 入	1,052,476,912	2.8	983,173,274	3.6	69,303,638	7.0
	計	15,846,254,907	42.8	10,921,298,691	40.3	4,924,956,216	45.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	121,380,608	0.3	121,650,672	0.4	△270,064	△0.2
	利子割交付金	3,290,000	0.0	3,339,000	0.0	△49,000	△1.5
	配当割交付金	14,952,000	0.0	16,084,000	0.1	△1,132,000	△7.0
	株式等譲渡所得割交付金	16,787,000	0.0	9,868,000	0.0	6,919,000	70.1
	法人事業税交付金	20,639,000	0.1	-	-	20,639,000	皆増
	地方消費税交付金	1,163,133,000	3.1	947,341,000	3.5	215,792,000	22.8
	ゴルフ場利用税交付金	3,053,855	0.0	3,493,489	0.0	△439,634	△12.6
	自動車税環境性能割交付金	10,269,000	0.0	4,761,000	0.0	5,508,000	115.7
	地方特例交付金	64,250,000	0.2	111,340,000	0.4	△47,090,000	△42.3
	地方交付税	5,970,859,000	16.1	7,183,778,000	26.5	△1,212,919,000	△16.9
	交通安全対策特別交付金	8,133,000	0.0	7,129,000	0.0	1,004,000	14.1
	国庫支出金	9,987,565,291	27.0	3,758,824,206	13.9	6,228,741,085	165.7
	県 支 出 金	1,638,903,428	4.4	1,282,629,066	4.7	356,274,362	27.8
	市 債	2,143,500,000	5.8	2,730,300,000	10.1	△586,800,000	△21.5
自動車取得税交付金	-	-	18,355,081	0.1	△18,355,081	皆減	
計	21,166,715,182	57.2	16,198,892,514	59.7	4,967,822,668	30.7	
合 計	37,012,970,089	100.0	27,120,191,205	100.0	9,892,778,884	36.5	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は42.8%、依存財源は57.2%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、分担金及び負担金47,466,775円、使用料及び手数料38,922,400円などが減となったが、繰入金4,241,380,624円、繰越金576,717,249円などが増となっている。

一方、依存財源では、地方交付税1,212,919,000円、市債586,800,000円などが減となったが、国庫支出金6,228,741,085円、県支出金356,274,362円などで増となっている。

表 8

一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,865,606,445	15.8	5,812,289,060	21.4	53,317,385	0.9
2 地 方 譲 与 税	121,380,608	0.3	121,650,672	0.4	△270,064	△0.2
3 利 子 割 交 付 金	3,290,000	0.0	3,339,000	0.0	△49,000	△1.5
4 配 当 割 交 付 金	14,952,000	0.0	16,084,000	0.1	△1,132,000	△7.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,787,000	0.0	9,868,000	0.0	6,919,000	70.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,639,000	0.1	-	-	20,639,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,163,133,000	3.1	947,341,000	3.5	215,792,000	22.8
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,053,855	0.0	3,493,489	0.0	△439,634	△12.6
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,269,000	0.0	4,761,000	0.0	5,508,000	115.7
10 地 方 特 例 交 付 金	64,250,000	0.2	111,340,000	0.4	△47,090,000	△42.3
11 地 方 交 付 税	5,970,859,000	16.1	7,183,778,000	26.5	△1,212,919,000	△16.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,133,000	0.0	7,129,000	0.0	1,004,000	14.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,308,865	0.2	129,775,640	0.5	△47,466,775	△36.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	388,647,761	1.1	427,570,161	1.6	△38,922,400	△9.1
15 国 庫 支 出 金	9,987,565,291	27.0	3,758,824,206	13.9	6,228,741,085	165.7
16 県 支 出 金	1,638,903,428	4.4	1,282,629,066	4.7	356,274,362	27.8
17 財 産 収 入	45,834,675	0.1	46,530,476	0.2	△695,801	△1.5
18 寄 附 金	177,471,028	0.5	106,148,732	0.4	71,322,296	67.2
19 繰 入 金	7,040,706,119	19.0	2,799,325,495	10.3	4,241,380,624	151.5
20 繰 越 金	1,193,203,102	3.2	616,485,853	2.3	576,717,249	93.5
21 諸 収 入	1,052,476,912	2.8	983,173,274	3.6	69,303,638	7.0
22 市 債	2,143,500,000	5.8	2,730,300,000	10.1	△586,800,000	△21.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	18,355,081	0.1	△18,355,081	皆減
歳 入 合 計	37,012,970,089	100.0	27,120,191,205	100.0	9,892,778,884	36.5

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 15.8%）

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,839,996,000	6,012,658,296	5,865,606,445	4,834,117	146,202,508
令和元年度	5,794,346,000	5,952,801,714	5,812,289,060	5,123,500	138,619,458
比較増減	45,650,000	59,856,582	53,317,385	△289,383	7,583,050

（注）収入済額には還付を要する額（2年度 3,984,774円、元年度 3,230,304円）が含まれている。

予算現額 5,839,996,000円に対し、収入済額は 5,865,606,445円で予算額に対する執行率は100.43%、調定額に対する収入率は97.55%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 53,317,385円（0.9%）の増収となっている。その内訳は、1市税収入状況表に示すとおり、市民税、市たばこ税で減となったが、固定資産税、都市計画税などで増になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 289,383円（5.6%）少ない4,834,117円となっている。その内訳は2市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第18条規定の適用によって時効完成したものの41件で196,900円、同法第15条の7第4項規定の適用による滞納処分執行停止が221件で3,512,742円、同法第15条の7第5項規定の適用による滞納処分執行停止が116件で1,124,475円となっている。また、事由の主なもの、財産無し176件2,585,012円、生活困窮90件1,081,173円などである。

収入未済額は、前年度より 7,583,050円（5.5%）多い146,202,508円となっている。その内訳は3市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 63,587,354円（市税収入未済合計額の43.5%）、固定資産税 65,103,293円（同44.5%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	2,582,691,289	97.66	2,609,631,751	97.68	△26,940,462	△1.0
個人	2,308,481,889	97.51	2,309,391,244	97.53	△909,355	△0.0
法人	274,209,400	98.88	300,240,507	98.86	△26,031,107	△8.7
固定資産税	2,294,325,624	97.16	2,218,631,649	97.30	75,693,975	3.4
軽自動車税	129,794,839	96.95	124,809,428	96.79	4,985,411	4.0
市たばこ税	387,159,944	100.00	393,323,201	100.00	△6,163,257	△1.6
都市計画税	471,634,749	97.10	465,893,031	97.27	5,741,718	1.2
合計	5,865,606,445	97.55	5,812,289,060	97.63	53,317,385	0.9

2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		80	1,527,842	0	0	38	416,775	118	1,944,617
	個人	80	1,527,842	0	0	35	321,281	115	1,849,123
	法人	0	0	0	0	3	95,494	3	95,494
固定資産税	109	1,509,582	32	117,162	76	563,088	217	2,189,832	
都市計画税		314,018		24,338		118,812		457,168	
軽自動車税	32	161,300	9	55,400	2	25,800	43	242,500	
合 計	221	3,512,742	41	196,900	116	1,124,475	378	4,834,117	

3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		令和2年度	令和元年度	平成30年度以前	金額	構成比率
市民税		28,074,991	17,247,942	18,264,421	63,587,354	43.5
	個人	24,262,691	16,502,742	16,805,328	57,570,761	39.4
	法人	3,812,300	745,200	1,459,093	6,016,593	4.1
固定資産税		24,275,097	11,940,928	28,887,268	65,103,293	44.5
軽自動車税		869,145	604,938	2,374,646	3,848,729	2.6
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		5,022,389	2,520,654	6,120,089	13,663,132	9.3
合 計		58,241,622	32,314,462	55,646,424	146,202,508	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	121,381,000	121,380,608	121,380,608	0	99.99	100.00
令和元年度	121,651,000	121,650,672	121,650,672	0	99.99	100.00
比較増減	△270,000	△270,064	△270,064	0	-	-

予算現額 121,381,000 円に対し収入済額 121,380,608 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 83,352,000 円、地方揮発油譲与税 28,648,000 円、特別とん譲与税 4,724,608 円、森林環境譲与税 4,656,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 270,064 円 (0.2%) の減収となっている。その内訳は、森林環境譲与税 2,466,000 円 (112.6%) で増となったが、特別とん譲与税 1,145,053 円 (19.5%)、自動車重量譲与税 952,000 円 (1.1%)、地方揮発油譲与税 639,000 円 (2.2%) などが減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	3,290,000	3,290,000	3,290,000	0	100.00	100.00
令和元年度	3,339,000	3,339,000	3,339,000	0	100.00	100.00
比較増減	△49,000	△49,000	△49,000	0	-	-

予算現額 3,290,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 49,000 円 (1.5%) の減収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	14,952,000	14,952,000	14,952,000	0	100.00	100.00
令和元年度	16,084,000	16,084,000	16,084,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,132,000	△1,132,000	△1,132,000	0	-	-

予算現額 14,952,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,132,000 円 (7.0%) の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	16,787,000	16,787,000	16,787,000	0	100.00	100.00
令和元年度	9,868,000	9,868,000	9,868,000	0	100.00	100.00
比較増減	6,919,000	6,919,000	6,919,000	0	-	-

予算現額 16,787,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,919,000 円 (70.1%) の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	20,639,000	20,639,000	20,639,000	0	100.00	100.00
令和元年度	-	-	-	-	-	-
比較増減	20,639,000	20,639,000	20,639,000	0	-	-

予算現額 20,639,000 円に対し全額収入済となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 3.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	1,163,133,000	1,163,133,000	1,163,133,000	0	100.00	100.00
令和元年度	947,341,000	947,341,000	947,341,000	0	100.00	100.00
比較増減	215,792,000	215,792,000	215,792,000	0	-	-

予算現額 1,163,133,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 215,792,000 円 (22.8%) の増収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	3,055,000	3,053,855	3,053,855	0	99.96	100.00
令和元年度	3,493,000	3,493,489	3,493,489	0	100.01	100.00
比較増減	△438,000	△439,634	△439,634	0	-	-

予算現額 3,055,000 円に対し収入済額は 3,053,855 円で、予算額に対する執行率は 99.96%、調定額に対する収入率は 100.00% となっている。

収入済額を前年度と比較すると 439,634 円 (12.6%) の減収となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	10,269,000	10,269,000	10,269,000	0	100.00	100.00
令和元年度	4,761,000	4,761,000	4,761,000	0	99.99	100.00
比較増減	5,508,000	5,508,000	5,508,000	0	-	-

予算現額 10,269,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 5,508,000 円 (115.7%) の増収となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	64,250,000	64,250,000	64,250,000	0	100.00	100.00
令和元年度	111,340,000	111,340,000	111,340,000	0	100.00	100.00
比較増減	△47,090,000	△47,090,000	△47,090,000	0	-	-

予算現額 64,250,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 47,090,000 円 (42.3%) の減収となっている。

第11款 地方交付税（構成比 16.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	5,970,859,000	5,970,859,000	5,970,859,000	0	100.00	100.00
令和元年度	7,183,778,000	7,183,778,000	7,183,778,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,212,919,000	△1,212,919,000	△1,212,919,000	0	-	-

予算現額 5,970,859,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 4,902,089,000 円、震災復興特別交付税 561,013,000 円、特別交付税 507,757,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,212,919,000 円 (16.9%) の減収となっている。その内訳は、震災復興特別交付税 1,062,922,000 円 (65.5%)、普通交付税 112,359,000 円 (2.2%)、特別交付税 37,638,000 円 (6.9%) がそれぞれ減となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	8,133,000	8,133,000	8,133,000	0	100.00	100.00
令和元年度	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0	100.00	100.00
比較増減	1,004,000	1,004,000	1,004,000	0	-	-

予算現額 8,133,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,004,000 円(14.1%)の増収となっている。

第13款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度	79,918,000	93,865,435	82,308,865	240,150	11,316,420	102.99	87.68
令和元年度	125,815,000	145,793,750	129,775,640	3,541,040	12,477,070	103.14	89.01
比較増減	△45,897,000	△51,928,315	△47,466,775	△3,300,890	△1,160,650	-	-

予算現額 79,918,000 円に対し収入済額 82,308,865 円で予算額に対する執行率は 102.99%、調定額に対する収入率は 87.68%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 81,063,185 円と教育費負担金 1,245,680 円である。

収入済額を前年度と比較すると 47,466,775 円(36.6%)の減収となっている。その内訳は、教育費負担金 3,680 円(0.3%)が増となったが、民生費負担金 47,470,455 円(36.9%)が減となったことによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 240,150 円である。

収入未済額は前年度より 1,160,650 円(9.3%)少ない 11,316,420 円となっている。その内訳は、1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金である。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

（単位：円、%）

科目 \ 区分	現年度分	滞納繰越分		合計	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度以前	金額	構成比率
児童福祉費負担金	1,441,130	2,612,640	7,262,650	11,316,420	100.0
公立保育所入所児保育料	878,140	965,640	4,108,300	5,952,080	52.6
公立保育所入所児主食費	4,000	0	0	4,000	0.0
公立保育所入所児副食費	40,500	0	0	40,500	0.4
私立保育所入所児保育料	518,490	1,647,000	3,115,350	5,280,840	46.7
放課後児童クラブ利用料	0	0	39,000	39,000	0.3
合計	1,441,130	2,612,640	7,262,650	11,316,420	100.0

第14款 使用料及び手数料（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	392,130,000	447,723,933	388,647,761	26,800	59,049,372	99.11	86.80
令和元年度	432,958,000	487,069,761	427,570,161	4,000	59,495,600	98.75	87.78
比較増減	△40,828,000	△39,345,828	△38,922,400	22,800	△446,228	-	-

予算現額 392,130,000 円に対し収入済額 388,647,761 円で予算額に対する執行率は 99.11%、調定額に対する収入率は 86.80%となっている。

収入済額の内訳は使用料 288,996,129 円、手数料 99,651,632 円である。収入済額を前年度と比較すると 38,922,400 円(9.1%)の減収となっている。その主な内訳は、商工使用料 6,132,518 円(152.5%)、農林水産業使用料 1,237,260 円(991.7%)などが増となったが、衛生使用料 35,315,188 円(79.9%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、全額土木使用料である。

収入未済額は、前年度より 446,228 円(0.8%)少ない 59,049,372 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 53,296,200 円、地域優良賃貸住宅使用料 3,616,500 円などである。

第15款 国庫支出金（構成比 27.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	11,261,246,681	9,987,565,291	9,987,565,291	0	88.68	100.00
令和元年度	4,932,389,000	3,758,824,206	3,758,824,206	0	76.20	100.00
比較増減	6,328,857,681	6,228,741,085	6,228,741,085	0	-	-

予算現額 11,261,246,681 円に対し収入済額 9,987,565,291 円で、予算額に対する執行率は 88.68%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,804,727,247 円、国庫補助金 7,170,689,905 円、委託金 12,148,139 円である。

収入済額を前年度と比較すると 6,228,741,085 円(165.7%)の増収となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、委託金で減となったが、国庫補助金、国庫負担金で増となったことによるものである。

特に国庫補助金の総務管理費では、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で大幅な増となった。

1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,804,727,247	2,454,015,356	350,711,891	14.3
民生費		2,804,727,247	2,454,015,356	350,711,891	14.3
国庫補助金		7,170,689,905	1,275,296,581	5,895,393,324	462.3
総務管理費		6,213,124,567	14,882,350	6,198,242,217	41,648.3
民生費		272,748,983	192,066,999	80,681,984	42.0
衛生費		18,953,355	6,445,036	12,508,319	194.1
農林水産業費		12,171,000	5,500,000	6,671,000	121.3
商工費		19,472,000	541,196	18,930,804	3,498.0
土木費		169,071,000	89,918,000	79,153,000	88.0
消防費		0	54,000	△54,000	皆減
教育費		291,379,000	185,650,000	105,729,000	57.0
災害復旧費		173,770,000	780,239,000	△606,469,000	△77.7
委託金		12,148,139	29,512,269	△17,364,130	△58.8
総務費		424,000	19,949,447	△19,525,447	△97.9
民生費		11,564,539	9,485,022	2,079,517	21.9
農林水産業費		159,600	77,800	81,800	105.1
合計		9,987,565,291	3,758,824,206	6,228,741,085	165.7

第16款 県支出金 (構成比 4.4%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	1,694,284,000	1,638,903,428	1,638,903,428	0	96.73	100.00
令和元年度	1,381,071,000	1,282,629,066	1,282,629,066	0	92.87	100.00
比較増減	313,213,000	356,274,362	356,274,362	0	-	-

予算現額 1,694,284,000 円に対し収入済額 1,638,903,428 円で予算額に対する執行率は 96.73%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 919,151,000 円、県補助金 594,574,377 円、委託金 125,178,051 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 356,274,362 円(27.8%)の増収となっている。その内訳は、県補助金 267,967,853 円(82.0%)、委託金 16,156,473 円(14.8%)、県負担金 72,150,036 円(8.5%)がそれぞれ増となったことによるものである。

第17款 財産収入（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	45,467,000	45,834,675	45,834,675	0	0	100.80	100.00
令和元年度	46,485,000	46,530,476	46,530,476	0	0	100.09	100.00
比較増減	△1,018,000	△695,801	△695,801	0	0	-	-

予算現額 45,467,000 円に対し収入済額 45,834,675 円で、予算額に対する執行率は 100.80%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 42,900,487 円、財産売払収入 2,934,188 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 695,801 円(1.5%)の減収となっている。その内訳は、財産運用収入 400,989 円(0.9%)、財産売払収入 294,812 円(9.1%)それぞれ減となったことによるものである。

第18款 寄附金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	177,361,000	177,471,028	177,471,028	0	100.06	100.00
令和元年度	106,043,000	106,148,732	106,148,732	0	100.09	100.00
比較増減	71,318,000	71,322,296	71,322,296	0	-	-

予算現額 177,361,000 円に対し収入済額 177,471,028 円で、予算額に対する執行率は 100.06%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 177,181,028 円、民生費寄附金 190,000 円、教育費寄附金 100,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、71,322,296 円(67.2%)の増収となっている。その内訳は、一般寄附金 71,237,390 円(67.2%)、民生費寄附金 84,906 円(80.8%)で増となったことによるものである。

第19款 繰入金（構成比 19.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	7,040,709,000	7,040,706,119	7,040,706,119	0	99.99	100.00
令和元年度	4,188,363,000	2,799,325,495	2,799,325,495	0	66.83	100.00
比較増減	2,852,346,000	4,241,380,624	4,241,380,624	0	-	-

予算現額 7,040,709,000 円に対し収入済額 7,040,706,119 円で予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、4,241,380,624 円(151.5%)の増収となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金 4,240,985,910 円(152.6%)、特別会計繰入金 394,714 円(1.9%) それぞれ増となったことによるものである。

1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		7,019,350,725	2,778,364,815	4,240,985,910	152.6
	財政調整基金	470,333,000	680,709,000	△210,376,000	△30.9
	市債管理基金	202,240,016	32,835,064	169,404,952	515.9
	海難交通遺児教育手当基金	36,000	96,000	△60,000	△62.5
	ミナト塩竈まちづくり基金	24,000,000	76,000,000	△52,000,000	△68.4
	ふるさとしおがま復興基金	385,381,794	515,043,751	△129,661,957	△25.2
	東日本大震災復興交付金基金	5,937,359,915	1,472,881,000	4,464,478,915	303.1
	災害救助支援基金	-	800,000	△800,000	皆減
特別会計繰入金		21,355,394	20,960,680	394,714	1.9
	北浜地区復興土地区画整理事業特別会計	6,000,814	-	6,000,814	皆増
	藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計	223,720	-	223,720	皆増
	下水道事業会計	15,130,860	20,960,680	△5,829,820	△27.8
合計		7,040,706,119	2,799,325,495	4,241,380,624	151.5

第20款 繰越金(構成比 3.2%)

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
令和2年度		1,193,203,102	1,193,203,102	1,193,203,102	0	100.00	100.00
令和元年度		616,486,853	616,485,853	616,485,853	0	99.99	100.00
比較増減		576,716,249	576,717,249	576,717,249	0	-	-

予算現額 1,193,203,102 円に対し収入済額 1,193,203,102 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 576,717,249 円(93.5%)の増収となっている。

第21款 諸 収 入（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	1,035,817,000	1,321,116,040	1,052,476,912	0	268,639,128	101.60	79.66
令和元年度	989,833,000	1,190,216,849	983,173,274	0	207,043,575	99.32	82.60
比較増減	45,984,000	130,899,191	69,303,638	0	61,595,553	-	-

予算現額 1,035,817,000 円に対し収入済額は 1,052,476,912 円で、予算額に対する執行率は 101.60%、調定額に対する収入率は 79.66%となっている。その収入済額の内訳は、貸付金元利収入 742,628,292 円、雑入 299,790,845 円、延滞金 10,055,770 円、市預金利子 2,005 円である。

収入済額を前年度と比較すると、69,303,638 円(7.0%)の増収となっている。その内訳は、貸付金元利収入 25,512,427 円(3.3%)、延滞金 3,255,071 円(24.5%)で減となったが、雑入 98,071,131 円(48.6%)増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 61,595,553 円(29.8%)多い 268,639,128 円となっている。その内訳は雑入 56,327 円(0.1%)で減となったが、民生費貸付金元利収入 61,651,880 円(55.1%)で増となったことによるものである。

第22款 市 債（構成比 5.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和2年度	3,009,700,000	2,143,500,000	2,143,500,000	0	71.21	100.00
令和元年度	3,515,900,000	2,730,300,000	2,730,300,000	0	77.65	100.00
比較増減	△506,200,000	△586,800,000	△586,800,000	0	-	-

予算現額 3,009,700,000 円に対し収入済額は 2,143,500,000 円で、予算額に対する執行率は 71.21%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 586,800,000 円(21.5%)の減収となっている。その内訳は1歳入市債の内訳表に示すとおりで、庁舎債、農林水産業債、公営住宅債などで増となったが、総務債、教育債、商工債などで減となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出P32の1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
			増減額	増減率	
総務債	139,300,000	730,300,000	△591,000,000	△80.9	835,048,000
庁舎債	142,500,000	6,600,000	135,900,000	2,059.1	283,890,000
民生債	33,100,000	9,000,000	24,100,000	267.8	780,731,861
衛生債	67,800,000	37,500,000	30,300,000	80.8	273,885,611
農林水産業債	106,700,000	0	106,700,000	皆増	221,098,624
商工債	0	146,300,000	△146,300,000	皆減	146,300,000
土木債	319,200,000	293,200,000	26,000,000	8.9	1,780,106,354
公営住宅債	73,200,000	8,500,000	64,700,000	761.2	2,286,964,961
消防債	126,800,000	62,500,000	64,300,000	102.9	325,000,000
教育債	489,600,000	757,100,000	△267,500,000	△35.3	2,365,230,386
災害復旧債	13,300,000	3,900,000	9,400,000	241.0	23,007,138
減税補てん債	0	0	0	-	92,639,835
辺地対策債	0	0	0	-	1,358,093
臨時財政特例債	0	0	0	-	0
財源対策債	0	0	0	-	3,553,007
臨時財政対策債	580,300,000	675,400,000	△95,100,000	△14.1	8,923,768,817
減収補てん債	51,700,000	0	51,700,000	皆増	51,700,000
合計	2,143,500,000	2,730,300,000	△586,800,000	△21.5	18,394,282,687

3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	39,166,579,783	30,556,829,853	8,609,749,930	28.2
支出済額	35,254,726,457	25,539,619,680	9,715,106,777	38.0
執行率	90.01	83.58	-	-
翌年度繰越額	2,724,082,850	3,651,942,783	△927,859,933	△25.4
不用額	1,187,770,476	1,365,267,390	△177,496,914	△13.0

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額 39,166,579,783 円に対し、支出済額 35,254,726,457 円、予算に対する執行率 90.01%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 2,724,082,850 円を差引いた額 1,187,770,476 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 8,609,749,930 円 (28.2%)、支出済額で 9,715,106,777 円 (38.0%) の増となった。また、翌年度繰越額では 927,859,933 円 (25.4%) 減となり、不用額は 177,496,914 円 (13.0%) 減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 2,299,785,600 円、事故繰越額 424,297,250 円である。繰越明許費の主なものは、総務管理費の地域情報システム整備事業 600,000,000 円、小学校費の小学校長寿命化改良事業 350,892,000 円、都市計画費の海岸通地区震災復興市街地再開発事業 213,488,000 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 168,106,300 円などで、事故繰越額は、小学校費の小学校長寿命化改良事業 163,312,274 円、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 134,052,600 円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,467,426	30.2	10,204,352	42.0	263,074	2.6
人件費		3,801,750	11.0	3,528,332	14.5	273,418	7.7
扶助費		4,860,500	14.0	4,781,366	19.7	79,134	1.7
公債費		1,805,176	5.2	1,894,654	7.8	△89,478	△4.7
投資的経費		3,904,195	11.3	3,516,188	14.5	388,007	11.0
普通建設事業費		3,654,146	10.6	2,622,939	10.8	1,031,207	39.3
補助事業費		2,926,004	8.5	1,879,722	7.7	1,046,282	55.7
単独事業費		648,042	1.9	743,217	3.1	△95,175	△12.8
国県事業負担金		80,100	0.2	0	-	80,100	皆増
災害復旧事業費		250,049	0.7	893,249	3.7	△643,200	△72.0
補助事業費		237,795	0.7	893,249	3.7	△655,454	△73.4
単独事業費		12,254	0.0	0	-	12,254	皆増
その他の経費		20,344,704	58.5	10,573,567	43.5	9,771,137	92.4
物件費		3,229,148	9.3	2,593,460	10.7	635,688	24.5
積立金		2,890,882	8.3	523,290	2.1	2,367,592	452.4
投資・出資・貸付金		665,300	1.9	698,700	2.9	△33,400	△4.8
繰出金		2,461,148	7.1	4,490,007	18.5	△2,028,859	△45.2
維持補修費		83,781	0.2	86,622	0.3	△2,841	△3.3
補助費等		11,014,445	31.7	2,181,488	9.0	8,832,957	404.9
合 計		34,716,325	100.0	24,294,107	100.0	10,422,218	42.9

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費263,074千円(2.6%)、投資的経費388,007千円(11.0%)、その他の経費9,771,137千円(92.4%)でそれぞれ増となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、その他の経費の繰出金2,028,859千円(45.2%)、投資的経費災害復旧事業費の補助事業655,454千円などが減となり、その他の経費の補助費等8,832,957千円(404.9%)、投資的経費普通建設事業費の補助事業費1,046,282千円(55.7%)などが増となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	203,921,423	0.6	210,521,844	0.8	△6,600,421	△3.1
2 総 務 費	12,392,798,321	35.2	2,907,128,397	11.4	9,485,669,924	326.3
3 民 生 費	8,801,026,743	25.0	8,085,224,066	31.7	715,802,677	8.9
4 衛 生 費	1,771,028,378	5.0	1,644,645,121	6.4	126,383,257	7.7
5 労 働 費	65,000,000	0.2	65,000,000	0.3	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	983,853,772	2.8	1,016,307,714	4.0	△32,453,942	△3.2
7 商 工 費	1,071,828,811	3.0	802,707,140	3.1	269,121,671	33.5
8 土 木 費	4,007,523,833	11.4	3,764,397,606	14.7	243,126,227	6.5
9 消 防 費	754,436,035	2.1	715,839,164	2.8	38,596,871	5.4
10 教 育 費	2,382,710,735	6.8	2,255,749,599	8.8	126,961,136	5.6
11 災 害 復 旧 費	250,048,843	0.7	890,067,329	3.5	△640,018,486	△71.9
12 公 債 費	2,430,112,861	6.9	3,036,638,162	11.9	△606,525,301	△20.0
13 諸 支 出 金	140,436,702	0.4	145,393,538	0.6	△4,956,836	△3.4
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	35,254,726,457	100.0	25,539,619,680	100.0	9,715,106,777	38.0

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	207,496,000	203,921,423	98.27	0	3,574,577
令和元年度	216,176,000	210,521,844	97.38	0	5,654,156
比較増減	△8,680,000	△6,600,421	-	0	△2,079,579

予算現額 207,496,000 円に対し、支出済額 203,921,423 円で執行率 98.27%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,600,421 円(3.1%)減となっている。

第2款 総務費（構成比 35.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	13,396,877,000	12,392,798,321	92.50	794,691,900	209,386,779
令和元年度	3,037,983,000	2,907,128,397	95.69	0	130,854,603
比較増減	10,358,894,000	9,485,669,924	-	794,691,900	78,532,176

予算現額 13,396,877,000 円に対し、支出済額 12,392,798,321 円で執行率 92.50%である。

支出済額を前年度と比較すると 9,485,669,924 円(326.3%)増となっている。その主な内訳は、総務管理費 9,495,811,622 円(393.7%)、戸籍住民基本台帳費 32,392,047 円(33.1%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で総務管理費の財産管理費 180,743,900 円、長期総合計画策定事業 13,948,000 円、地域情報システム整備事業 600,000,000 円である。

第3款 民生費（構成比 25.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	9,263,238,471	8,801,026,743	95.01	103,081,000	359,130,728
令和元年度	8,850,807,542	8,085,224,066	91.35	444,177,371	321,406,105
比較増減	412,430,929	715,802,677	-	△341,096,371	37,724,623

予算現額 9,263,238,471 円に対し、支出済額 8,801,026,743 円で執行率 95.01%である。

支出済額を前年度と比較すると 715,802,677 円(8.9%)増となっている。その内訳は、児童福祉費 460,090,901 円(15.5%)、社会福祉費 313,253,414 円(8.4%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費の赤ちゃん子育て支援給付金給付事業 1,405,000 円、児童福祉費の赤ちゃんと一緒に避難支援事業 1,676,000 円、公立保育所感染症対策事業 100,000,000 円である。

第4款 衛生費（構成比 5.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	1,974,230,000	1,771,028,378	89.70	61,765,000	141,436,622
令和元年度	1,775,370,000	1,644,645,121	92.63	29,370,000	101,354,879
比較増減	198,860,000	126,383,257	-	32,395,000	40,081,743

予算現額 1,974,230,000 円に対し、支出済額 1,771,028,378 円で執行率 89.70%である。

支出済額を前年度と比較すると 126,383,257 円（7.7%）増となっている。その内訳は、保健衛生費 50,672,467 円（11.2%）、清掃費 43,553,320 円（7.0%）などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 17,555,000 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 44,210,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
令和元年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
比較増減	0	0	-	0	0

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額は前年度と同額である。

第6款 農林水産業費（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和2年度		1,154,044,185	983,853,772	85.25	107,249,750	62,940,663
令和元年度		1,725,192,480	1,016,307,714	58.90	588,523,185	120,361,581
比較増減		△571,148,295	△32,453,942	-	△481,273,435	△57,420,918

予算現額 1,154,044,185 円に対し、支出済額 983,853,772 円で執行率 85.25%である。

支出済額を前年度と比較すると 32,453,942 円(3.2%)減となっている。その内訳は、水産業費で 30,498,856 円(3.1%)、農業費で 1,955,086 円(5.6%)それぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額 107,249,750 円の内訳は、繰越明許費 18,663,000 円、事故繰越額 88,586,750 円である。繰越明許費で水産業費の水産振興費 2,920,000 円、水産物供給基盤機能保全事業 15,743,000 円。事故繰越額は、水産業費の野々島地区漁業集落防災機能強化事業 11,124,850 円、寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 29,477,850 円、野々島地区漁港施設機能強化事業 12,196,300 円、寒風沢地区漁港施設機能強化事業 35,406,750 円、野々島漁港海岸保全施設設備事業費 381,000 円である。

第7款 商工費（構成比 3.0%）

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
令和2年度		1,118,138,000	1,071,828,811	95.85	0	46,309,189
令和元年度		826,750,000	802,707,140	97.09	0	24,042,860
比較増減		291,388,000	269,121,671	-	0	22,266,329

予算現額 1,118,138,000 円に対し、支出済額 1,071,828,811 円で執行率 95.85%である。

支出済額を前年度と比較すると 269,121,671 円(33.5%)増となっている。その主な内訳は、商工振興費 240,845,178 円(36.2%)、観光物産費 30,314,465 円(75.6%)などが増となったことによるものである。

第8款 土 木 費（構成比 11.4%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和2年度	4,803,300,527	4,007,523,833	83.43	663,785,300	131,991,394
令和元年度	5,356,449,893	3,764,397,606	70.27	1,463,672,527	128,379,760
比較増減	△553,149,366	243,126,227	-	△799,887,227	3,611,634

予算現額 4,803,300,527 円に対し、支出済額 4,007,523,833 円で執行率 83.43%である。

支出済額を前年度と比較すると 243,126,227 円(6.5%)増となっている。その主な内訳は、土木管理費 32,644,854 円(18.5%)で減となったが、都市計画費 136,323,559 円(4.6%)などが増となったものである。

翌年度繰越額 663,785,300 円の内訳は、繰越明許費 646,494,400 円、事故繰越額 17,290,900 円である。繰越明許費は、土木管理費の空き家利活用促進事業 16,632,000 円、宮町地区がけ崩れ対策事業 10,000,000 円、道路橋りょう費の道路維持補修工事費 3,600,000 円、市道整備事業費 44,500,000 円、橋りょう整備事業費 136,000,000 円、都市計画費の都市再生整備計画事業 1,439,000 円、都市計画道路網検討事業 8,419,400 円、海岸通地区震災復興市街地再開発事業 213,488,000 円、桂島地区防災集団移転促進事業費 212,416,000 円。事故繰越額は、土木管理費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 16,168,900 円、道路橋りょう費の道路維持費 1,122,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 2.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和2年度	782,729,048	754,436,035	96.38	0	28,293,013
令和元年度	748,872,000	715,839,164	95.58	14,910,000	18,122,836
比較増減	33,857,048	38,596,871	-	△14,910,000	10,170,177

予算現額 782,729,048 円に対し、支出済額 754,436,035 円で執行率 96.38%である。

支出済額を前年度と比較すると 38,596,871 円(5.4%)増となっている。その内訳は、非常備消防費 21,410,161 円(28.5%)、常備消防費 14,298,000 円(2.5%)で減となったが、防災費 74,305,032 円(97.8%)が増となったことによるものである。

第10款 教 育 費（構成比 6.8%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和2年度	3,215,536,000	2,382,710,735	74.09	691,351,000	141,474,265
令和元年度	3,178,888,120	2,255,749,599	70.96	701,321,000	221,817,521
比較増減	36,647,880	126,961,136	-	△9,970,000	△80,343,256

予算現額 3,215,536,000 円に対し、支出済額 2,382,710,735 円で執行率 74.09%である。

支出済額を前年度と比較すると 126,961,136 円(5.6%)増となっている。その内訳は、中学校費 331,322,216 円(39.2%)などで減となったが、小学校費 404,033,502 円(76.1%)、保健体育費 33,529,498 円(18.5%)などが増となったものである。

翌年度繰越額 691,351,000 円の内訳は、繰越明許費 506,984,000 円、事故繰越額 184,367,000 円である。繰越明許費は、小学校費の小学校長寿命化改良事業 350,892,000 円、小学校情報機器整備事業 9,330,000 円、小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 9,066,000 円、中学校費の中学校防災機能強化事業 110,256,000 円、中学校情報機器整備事業 7,956,000 円、中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 6,684,000 円、保健体育費の学校教育活動継続のための感染症対策支援事業 12,800,000 円。事故繰越額は、小学校費の小学校防災機能強化事業 7,357,985 円、小学校空調整備事業 2,416,741 円、小学校長寿命化改良事業 163,312,274 円、中学校費の中学校防災機能強化事業 11,280,000 円である。

第11款 災 害 復 旧 費（構成比 0.7%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和2年度	597,069,700	250,048,843	41.87	302,158,900	44,861,957
令和元年度	1,579,623,360	890,067,329	56.34	409,968,700	279,587,331
比較増減	△982,553,660	△640,018,486	-	△107,809,800	△234,725,374

予算現額 597,069,700 円に対し、支出済額 250,048,843 円で執行率 41.87%である。

支出済額を前年度と比較すると 640,018,486 円(71.9%)減となっている。その内訳は、公共土木施設災害復旧費で 12,254,000 円(皆増)増となったが、農林水産業施設災害復旧費 649,962,486 円(73.2%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 2,310,000 円(皆減)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 168,106,300 円。事故繰越額で、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧費 134,052,600 円である。

第12款 公債費（構成比 6.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	2,436,152,000	2,430,112,861	99.75	0	6,039,139
令和元年度	3,038,865,000	3,036,638,162	99.92	0	2,226,838
比較増減	△602,713,000	△606,525,301	-	0	3,812,301

予算現額 2,436,152,000 円に対し、支出済額 2,430,112,861 円で執行率 99.75%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,351,243,303 円（公債費 2,293,043,303 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 78,869,558 円（公債費 78,090,379 円、長期借入金 734,360 円、基金からの繰替運用利子 44,819 円）で、前年度と比較すると 606,525,301 円（20.0%）減となっている。その内訳は、元金償還金 595,167,419 円（20.2%）、利子額 11,357,882 円（12.6%）がそれぞれ減となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 18,394,282,687 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	795,182,508	34.7	43,049,100	838,231,608	10,023,967,713
（株）かんぽ生命保険	39,777,075	1.7	2,036,143	41,813,218	81,662,359
（株）ゆうちょ銀行	17,353,819	0.8	146,981	17,500,800	75,858,112
地方公共団体金融機構	250,188,053	10.9	21,027,727	271,215,780	2,593,507,124
指定金融機関	728,258,620	31.8	7,416,980	735,675,600	2,720,205,000
その他の金融機関	393,609,908	17.2	4,346,974	397,956,882	2,119,513,924
その他（宮城県等）	68,673,320	3.0	66,474	68,739,794	779,568,455
計	2,293,043,303	100.0	78,090,379	2,371,133,682	18,394,282,687

2 長期借入金支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
庁舎建設基金	43,500,000	74.7	619,570	44,119,570	401,600,000
ミナト塩竈まちづくり基金	14,700,000	25.3	114,790	14,814,790	73,600,000
計	58,200,000	100.0	734,360	58,934,360	475,200,000

第13款 諸支出金（構成比0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和2年度	140,467,000	140,436,702	99.97	0	30,298
令和元年度	145,466,000	145,393,538	99.95	0	72,462
比較増減	△4,999,000	△4,956,836	-	0	△42,164

予算現額140,467,000円に対し、支出済額140,436,702円で執行率99.97%である。

支出済額を前年度と比較すると4,956,836円(3.4%)減となっている。その内訳は、交通事業特別会計繰出金21,595,216円(27.6%)増となったが、公共用地先行取得事業特別会計繰出金26,552,052円(39.6%)減となったことによるものである。

第14款 予備費

（単位：円）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和2年度	20,000,000	0	7,698,148	12,301,852
令和元年度	15,000,000	0	3,613,542	11,386,458
比較増減	5,000,000	0	4,084,606	915,394

当初予算額20,000,000円に対し、予備費充用を行ったものは5件7,698,148円となっている。

その内訳は、民生費930,100円、消防費6,768,048円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で753,510,049円(17.0%)減となっている。

主な内訳は、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)、水道事業会計などで増となったが、下水道事業会計、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計などが減となっている。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		415,244,595	410,639,046	4,605,549
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	845,875,101	789,652,347	56,222,754
		介護サービス事業勘定	73,105	27,327	45,778
	後期高齢者医療事業特別会計		186,449,780	169,339,444	17,110,336
4 款 衛生費	市立病院事業会計		494,674,000	475,280,000	19,394,000
	水道事業会計		48,909,000	23,875,000	25,034,000
6 款 農林水 産業費	魚市場事業特別会計		84,679,290	71,861,191	12,818,099
	(漁業集落排水事業特別会計)		-	21,802,775	△21,802,775
8 款 土木費	下水道事業会計		1,436,309,000	2,117,292,569	△680,983,569
	北浜地区復興土地 区画整理事業特別会計		33,676,000	214,673,385	△180,997,385
13 款 諸支出金	交通事業特別会計		99,938,506	78,343,290	21,595,216
	公共用地先行取得事業特別会計		40,498,196	67,050,248	△26,552,052
合 計			3,686,326,573	4,439,836,622	△753,510,049

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 37,012,970,089 円、歳出が 35,254,726,457 円で、前年度と比較すると、歳入が 9,892,778,884 円(36.5%)、歳出が 9,715,106,777 円(38.0%)それぞれ増加している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,758,243,632 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 1,072,953,852 円の黒字決算であった。また、単年度収支 299,585,429 円の黒字、実質単年度収支（単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額）は 164,750,896 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、実質収支比率で 2.6 ポイント落ちたが、経常収支比率で 3.0 ポイント、公債費比率で 1.1 ポイント改善されている。

歳入を前年度と比較すると、地方交付税 1,212,919,000 円(16.9%)、市債 586,800,000 円(21.5%)などで減少したが、国庫支出金 6,228,741,085 円(165.7%)、繰入金 4,241,380,624 円(151.5%)、繰越金 576,717,249 円(93.5%)などが増加している。市税収入は総額 5,865,606,445 円であり、前年度に比較し収入率は 0.08 ポイント減少したが、金額では 53,317,385 円(0.9%)増加した。その内訳は、市民税 26,940,462 円(1.0%)、市たばこ税 6,163,257 円(1.6%)減少したが、それ以外の固定資産税 75,693,975 円(3.4%)、軽自動車税 4,985,411 円(4.0%)、都市計画税 5,741,718 円(1.2%)の増加となった。また、市税の不納欠損額は 289,383 円(5.6%)減の 4,834,117 円、収入未済額は 7,583,050 円(5.5%)増の 146,202,508 円となっている。

歳出では、災害復旧費 640,018,486 円(71.9%)、公債費 606,525,301 円(20.0%)などが減少したものの、総務費 9,485,669,924 円(326.3%)、民生費 715,802,677 円(8.9%)、商工費 269,121,671 円(33.5%)などで増加している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費 263,074 千円(2.6%)、投資的経費で 388,007 千円(11.0%)、その他の経費で 9,771,137 円(92.4%)といずれも増加している。

本年度の決算は、形式収支、実質収支、単年度収支は黒字となったものの、実質単年度収支は、財政調整基金からの取り崩しを行ったことなどから赤字となっている。また、翌年度繰越額は、前年度から 927,859,933 円(25.4%)減少したが、地域情報システム整備事業、小学校長寿命化改良事業など合わせて 39 件、2,724,082,850 円と依然として大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

今後、少子高齢化がさらに進むことや施設の改修も含めた維持管理経費の増大が見込まれることなど、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。また、引き続き新型コロナウイルス感染症対策など、迅速かつ的確な対応が求められている。

これらの課題を抱えながらも住民福祉の向上や地元経済の活性化に向けて、さらに努力されたい。

